

2020年度 第2回 都市社会文化研究科FD
開催記録

Zoom 開催

期日 2020年8月6日
時間 14時30分から16時10分

参加者 36名

1. 齊藤研究科長ご挨拶
2. 教務委員より連絡。修士論文中間発表会の日程時間の確認。
3. 齊藤研究科長より趣旨説明
4. グループディスカッション

以下の5グループにブレイクアウトして前半20分後半20分でディスカッションした。前半と後半のグループ移動は任意とした。

グループ1 理論と繋げる実践系教育研究のあり方

グループ2 ハイブリッド教育へオンデマンドコンテンツの活かし方

グループ3 SDGsとジェンダー・マイノリティ・多文化共生

グループ4 英語で学ぶ大学院教育は可能か

グループ5 当日のアイデア

5. グループ報告と総括

グループ報告でのディスカッション概要は以下の通り。

G1 【理論と繋げる実践系教育研究のあり方】(実践を強化したプログラムとはどんなことがあり得るか)

前半：高橋、鈴木、土屋、中西、石川、後藤、三輪、齊藤

後半：有馬（貴）、影山、中西、小野寺、後藤、石川、鈴木、浮田、三輪

- ・社会人を積極的に受け入れる方針だが、リタイアした方が多かった。社会人が少なめで地理的な問題を反映している。6時限に八景は厳しいという意見があった。オンデマンドができるようになったので状況を活かして、ちょっと遠隔地の社会人の方を取り込むのもいいの。実際Zoomとオンデマンドを組み合わせたら100%出席でき、参加しやすくてよかったという意見あり。
- ・大学の仕組みとして遠隔講義について今回は特例100%OKとなっている。大学院はコロナの前から100%遠隔でもよいという仕組みにはなっているはず。もしくはオンデマンド方式である程度取れるのもいいの。 (時間的制約を考えたときに)、内規の組み方とかは検討が必要。
- ・社会人で働いている人は都合がつけば実際にまちな出たりすることをしたいという希望はある。定常的なところはオンライン、調整してリアルに集まる、というプログラムがあれば、さらに保証されていけば来やすいのではない。
- ・大学院のカリキュラムとして「実践」を担保するところの意識は大事ではないか。
「実践」のとらえ方は2種類ある。社会人層でも現場でバリバリ系を捉えるのであれば、ケーススタディ的に扱うのも「実践」としてとらえることも可能となり得る。
- ・東北や関西などの人だと年数回ならこれという人は対象になり得るか、問題ないとは思いますが参加ネットワークの作り方、対面の機会もあったほうがいいのでは。
また、海外の人が海外で調査をしながら授業を受けられるというのは可能性あり。
- ・授業は遠隔にするかしないかは最初から明確にすべき。遠隔だと講師側もゲストにビジネスパーソン（現役者）をたくさん入れることになり得る。その場合講師代も必要。例えば学内科研みたいな地域協働研究みたいにして、テーマ性を高めて、そこに役所関係とプログラム化できるのではない。今までの教員地域貢献は外からの依頼のみだったが教員が応募する支援事業を変えていこうとしているのでそことつなげるのもいいのかもしれない（昔のCOCインキュベーション枠に近い）。
- ・社会人から見たときにどうすることが学べるのか、どういいうプログラムがあるのかわかりやすくなってないといけない。社会人のニーズをとらえる必要性も。複数のプログラムがあることも大事か。
- ・プログラム化を考えたときに文科省では副専攻か、修了証を出すかが認められている。国マネではサービスビジネスプログラムとして一覧化して取得したら修了証を出す。学位記（修士号）とは別に学びの組み合わせを特化する。
- ・社会人の卒業生、現役に近い人の意見は、特講の基礎と総合研究科目のハードルが高いという意見もあった（少し専門からはずれてる感もある）。総合研究科目が必須2つというのが興味どころが違ったとか、直接的に関係ないものもとらなきゃいけないというのが、大学院の限定的単位数の中ではちょっと厳しいという感覚か。
- ・遠隔だと留学生にとっても便利であったと思う。

G2 【ハイブリッド教育へオンデマンドコンテンツの活かし方】

- 前半 平井、瀬田、坪谷、角田、乙坂、松本、有馬（斉）、柿崎、渡曾、小野寺、滝田
 半 平井、瀬田、坪谷、角田、乙坂、松本、有馬（斉）、柿崎、渡曾、高橋、滝田
- 総合研究科目の空き枠 1もしくは2 のオンデマンド化
 3年に一回回ってくるのではなく、常に各先生の授業はオンデマンドで受けられるようにする
 オンデマンドコンテンツを、一部海外に向けて発信することもできるかもしれない。オンデマンド編集できるスタジオのような部屋が欲しい（画質、音の問題）
 個々の教員のモチベーションも上がるかもしれない。
 総合研究科目の目的を明確にする必要があるのではない。
 - ハイブリッド教育
 コロナ禍が収束しても行える設備を整えるようにするのはいいアイデアかもしれない。（とくに、社会人大学院生）。
 ズームの契約を続けて欲しい。
 ハイブリッドができる部屋を大学側に用意して欲しい。
 対面の意義も再確認。（大学院は最初から30単位がすべてオンラインでも可）
 - リーディングリスト
 「お勧めの書籍リスト10冊」 プラス 「ブックレポート」「面談」「ディスカッション」での単位
 「特講」枠利用、留学生の日本語習熟度の問題、
 一斉授業の方が効率がいい（個別は教員型の負担が増える）
 - 「研究報告書」による修士号取得促進。
 院生の側に自分で選びたくない雰囲気がある。
 研究職にはつかないけれど、仕事の都合上修士号が欲しい人向けである。
 - オンラインの授業の特性
 できる人とそうでない人がはっきり分かれる。
 大学院教育としての質の保障、修士号としてのクオリティー向上が必要である。

G3 【SDGsとジェンダー・マイノリティ・多文化共生】

- 前半：浮田、板垣、中谷、山根、速水、本宮、山崎
 後半：佐藤、上村、本宮、速水、山根、板垣、山崎
- 短期的、中期的に対応可能
 SDGsであれば研究科の教員の殆どが17項目のうち何れかに該当するのですぐにでも着手できる。
 多文化共生とマイノリティ/ジェンダーとセクシュアリティ
 教育/格差/貧困
 環境/まちづくり etc.
 例えば、社会学（多文化共生、マイノリティ）、文学（ジェンダー、多文化共生）、歴史学（マイノリティ、ジェンダー、教育）などが可能である。
 - 専門性や学術的に質の高い研究を保つ必要性
 一人の教員でも17項目のうち複数に関連する。従って「今年度、本講義はSDGsのうちの〇〇と関連しつつ、××学と関連している」との告知が必要である。
 どんな研究がしたいか考えている者が進学するので、本来の学問分野や焦点を当てる部分、関連する部分を掲げることが必要であり、それぞれの教員間の方法論を結びつけることが必要である。
 教員の研究分野や専門によっては、プログラムを固定しすぎず、流動的に移動できるようにした方が良い。例えば、SDGs研究プログラムの担当者に一度決まってしまうたら、それ以降はずっと動けないというのは困る。
 どのような修論、博論を執筆するか、学生一人一人がどのような研究をするかが重要である。それとの関係でこうしたプログラムが存在する意義を考えていくことが重要なので、志願者に誤解を与えないようにし、名前だけ、プログラムや肩書だけに学生が惹きつけられないように注意しなければならない。
 - プログラムの実施形態
 オムニバスを実施するのか、それともプログラムを修了するとそのプログラムで修士号が取得できるようにするのか、どちらなのか。現在は学術修士である。このプログラムで修士号や博士号が取れるという形式だと、実現が難しい。
 学部や他の研究科の様に、修了証を出す形だとすぐに実現できる。現在所属している教員、そこに集まれる教員でも、現在担当している科目名のままでも、十分対応可能である。修了証を出す形式にし、就職活動の時に、そのプログラムを修了したことを院生がアピールできるようにすると良い。
 総合研究科目のようなオムニバス科目でまずは実施してみてもどうか。SDGsの中で、この年はジェンダー、次の年は教育、というように、毎年17項目のうちいずれかのジャンルに設定して実施する。
 - プログラムの名称
 名称を「SDGs研究プログラム（多文化共生とマイノリティ・ジェンダーとセクシュアリティ・教育・格差・貧困・環境 etc.）」とする。SDGsの17目標の中でより学生を惹きつけるような項目を括弧内に入れる。
 名称を「SDGsと多文化共生・マイノリティ研究プログラム（ジェンダー・教育・格差・貧困・環境 etc.）」とする。
 英語だけで終了できるSDGsプログラムを構築する。ただし、英語で教授するのに適している科目とそうでない科目があるので、どの研究分野や科目を加えるのか熟慮の必要あり。

SDGsは2030年までなので、使うなら早めにした方が良いでしょう。

- ・休講科目や0人科目について（運営委員会へ協議持ち帰り）

修士課程の授業である大学院特別講義に関し、博士課程・学部生・早期履修の学生が受講し、横浜市国際局から謝金を貰っている科目なのに休講になってしまった。横浜市から謝金を貰っているのに休講になるのはおかしいので、来年からはこのようなことが無いようにしてほしい。

早期履修学生の扱いに問題がある。大学院演習で、早期履修している学生に関し、成績登録できるけれど休講扱いになっているなど。

G4【英語で学ぶ大学院教育は可能か】

前半、上村、佐藤、ギミール、有馬（貴）、庄司

後半、土屋、中谷、庄司、吉田

海外からの留学希望者から日本語が全くできなくても留学が可能かという問合せがあった事が今回のセクションの設定の理由。

- ・グローバルコース 英語が一般的。
- ・大学院の場合、高いレベルの講義が用意されている。
- ・中国からの留学生は、英語の能力が無い学生がいるが、最近は英語に堪能な学生が増えている。
- ・英語での講義が全体として難しい、受講生の全員が出来るかどうか。
- ・海外では英語の習得の授業が用意されている事が多いが、本学では用意されていない。
- ・大学院教育に海外の大学院とジョイント・マスター・プログラムを加えるのが有効であろう。

- ・事例報告：4人合格を出したが、中国からの1人が辞退した。他大学に入学したが、その大学は、英語での受講が可能だという理由であった。問合せのあった受験生には英語力は学会発表が可能な程度は必要と云っている。
- ・国際関係を勉強するには、英語は必須。日本語が出来ないから英語で行いたい、と云う学生も居る。
- ・SDGsに繋げてゆく事が肝要。
- ・学習に十分な英語を身につけていても、日本の査証が必要であるため、そういう受験生はなかなか応募してこれない。それが受験のネックになっており、受験の枠組みと大学の方針が合っていない。
- ・今のままの専門教育に特化できていないカリキュラムを整理した上で、このテーマを考える必要がある。
- ・オンライン・システムで行う際に、英語と日本語が選べるとなれば、アジア圏にセールスポイントにはなるだろう。
- ・日本で、英語で学ぶ、というメリットを持つ学問分野とそうではない分野があるのではないだろうか。
- ・戦略として、どのようにカリキュラムを組んでゆくのか。
- ・実現可能な、且つ要求度の高いカリキュラムを立てて、戦略的に進める。
- ・英語コースというよりも、日本語と英語でのバイリンガル・コースとするのも良いのでは。

G5【当日のアイデア（学部と連携したSDGsの実践教育について）】

参加者 青、影山

SDGsは現代において極めて重要なテーマなので、学部だけでなく、大学院でも主要なテーマとして取り上げるべきである。

- ・学部と一貫した教育体系の体裁をとっているとよい。
- ・文化、社会、環境、まちづくり、経営、経済の教員がおり、広く扱うことができる。

発信（マーケティング）

- ・SDGsは、認知が進んできており市でも注目されているので、市大の大学院教育や研究をアピールするために発信をしてゆく。
- ・SDGsを扱う講座として他分野交流演習は、様々な分野の学生が参加しており、それぞれのアプローチも学べるので、様々な領域からのアプローチが必要なSDGsを扱いやすいかもしれない。総合研究科目での扱いもありうる。
- ・CSRがカギになる部分がある。企業（や行政）との連携での教育を進めれば、実践性が高い。
- ・食品添加物については、重大な問題がほとんど知られていないことが多い。

B to Cの場合、消費者が重要であり、消費者の意識や行動が問題になる。ただ、添加物の問題など知らないことが多い。消費者の問題意識を喚起するためにもそのような問題を扱う。発がん性がある添加物なのに表示されていなかったり、米国の圧力で許可されてしまったりしているものがある。

Zoomで企業とやり取りすれば、大学や海外にいながらやり取りができる。多くの従業員とのヒアリングも可能。訪問せずとも企業の現場の課題も吸い上げやすいので、ケーススタディもしやすい。ただ、訪問して、観て触れ、体験することも必要な面はある。

- ・急げば、4月からできるかもしれない。（了）